

## 第 1 回 iCONM 学術セミナーのご案内 コロナワクチン接種の課題

平素から大変お世話になっております。

ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）では、プロジェクト COINS の終了に伴い、これまで開催してきました「COINS セミナー」を「iCONM 学術セミナー」と改称し、引き続き開催させて頂くこととなりました。弊センターの公開イベントとして、他に「市民公開講座」を開催しておりますが、「iCONM 学術セミナー」は、より専門的で学術的な内容のものと位置付けております。

第 1 回目は、講師に川崎市立看護大学の坂元 昇先生をお招きし、以下に記す要領で 6/3 午後 3 時半より開催致します。オンラインでの開催となりますので、事前登録によりアクセスに必要な URL を入手頂けますようお願い致します。今後ともホットな内容にフォーカスを充てた企画を立てていく所存ですので、引き続きよろしくお願い致します。

2022 年 4 月 10 日  
ナノ医療イノベーションセンター  
イノベーション推進チーム

### 記

日時：2022 年 6 月 3 日 15 時 15 分開場 15 時 30 分開演

場所：ZOOM によるオンライン開催

演題：コロナワクチン接種の課題

講師：坂元 昇 先生（医学博士）

川崎市立看護大学 学長／川崎市健康福祉局 医務監

事前申込み：

<https://iconm.kawasaki-net.ne.jp/form/academic-seminar1/>



講師略歴：

1978 年横浜市立大学医学部卒業。大阪大学大学院医学研究科博士課程修了後、同大学解剖学教室助手。仏政府給費留学生としてリヨンの神経病院及びリヨン大学病理学教室にて研修、帰国後は山口大学医学部解剖学の助教授、ニューヨーク大学医学部病理学教室主任研究員を経て、ファイザー社臨床開発統括部長に就任。その後、1995 年に川崎市に入庁し、厚生省からロンドン大学公衆衛生大学院に派遣留学や川崎市内の保健所長等を経て、2006 年からは、同市健康福祉局医務監となる。なお 2004 年からは市立川崎病院の精神科兼務。2016 年に川崎市立看護短期大学の教授就任、翌年学長に就任し、本年、市立看護大学の開学により、同学の初代学長となる。2013 年から厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会委員等に就任。

#### 講演要旨：

今回の新型コロナワクチン程色々な意味で注目を集めたワクチンは今まで他にないと思われる。欧米では遺伝子の技術を駆使してワクチン開発が行われ、2020年夏前からワクチンの治験が開始されており、たった3ヶ月で4万人以上という治験への参加者を集め、すさまじいスピードで開発が進められた。その結果、2020年12月初めには一般の接種が開始された。まさに前代未聞の開発スピードであった。日本でワクチンの治験に4万人以上の参加者を集めるとすると少なくとも5年以上はかかると思われる。欧米で接種が開始されたころ、日本では予防接種法の改正が始り、欧米に遅れること2021年4月に入ってからやっと一般人への接種が開始された。当時は多くの有識者が、日本人での知見が乏しいこと、海外での副反応や効果の動向をみて慎重に行うべきであるとの意見が多勢を占めており、予防接種法改正に際しても国会で同じ趣旨の附帯決議が付けられた。安全性に関してはまず外国人での副反応などの状況を慎重に見極めてからという、感染症克服への国際協調に対する日本人の意識の低さを海外の知人から指摘された。しかし米国を中心に行われた多国籍の大規模治験では在米日本人も数百人が参加し、アジア人の参加が15%程度となっているとのことである。このワクチンの治験は欧州では唯一ドイツが参加したが、欧州での承認は治験に参加していなかった英国が最初であった。英国人で治験が行われていないという英国人による反対意見はまったくなかった。これについての国内での意見はドイツ人と英国人は同じヨーロッパ人だからというものだったように覚えている。アジアではシンガポールが1月に、米国で多くのアジア人が治験に参加してことを理由にシンガポール国内での治験は不要と迅速導入した。日本だけは改めて数百人の日本人で第I/II相試験を国内でわざわざやり直したため、その遅れがそのまま追加接種になって今でも尾を引いている。昔米国の製薬企業で多国籍の治験に従事していた頃によく受けた質問は、もちろんこれは皮肉が混じった冗談めいたものでしたが、「日本人が他の東洋人と生物学的に大きく異なる人種であるという科学的なデータがあるのか？」というものであった。また当時から国際的な大規模治験では、日本人の参加意識が低く治験全体のスピードが遅くなるので、日本を入れないという暗黙の了解は今でもあるようである。さらに、欧米において遺伝子技術など用いたワクチンに関する技術競争が起こる中で、今回のコロナワクチンの供給が初期の頃海外から滞ったことから、安全保障上ワクチンをできるだけ国内生産するべきであるという強い意見が台頭し始めてきた。ワクチンの安全性や有効性の観点から最高のものを国民に提供するという課題と、緊急時に備えて国内生産を最優先するという課題は場合によっては相いれないこともある。この度のロシアのウクライナへの侵略を契機に、ワクチンだけでなく半導体や医薬品など重要な製品についても益々このような議論が求められるであろう。